

平成30年度相模原市
下水道事業会計予算

平成30年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度相模原市下水道事業会計の予算は、次により定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	処理区域内人口	693,280 人
2	主要な建設改良事業	
(1)	公共下水道整備事業(管渠)	8,585,220 千円
(2)	公共下水道整備事業(ポンプ場)	233,000 千円
(3)	農業集落排水整備事業(管渠)	12,952 千円
(4)	農業集落排水整備事業(処理場)	11,880 千円
(5)	市設置高度処理型浄化槽整備事業	909,551 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	公共下水道事業収益	16,031,846 千円	
第1項	公共下水道営業収益	11,277,234 千円	
第2項	公共下水道営業外収益	4,754,612 千円	
第2款	農業集落排水事業収益	30,416 千円	
第1項	農業集落排水営業収益	3,120 千円	
第2項	農業集落排水営業外収益	27,296 千円	
第3款	市設置高度処理型浄化槽事業収益	161,210 千円	
第1項	市設置高度処理型浄化槽営業収益	31,590 千円	
第2項	市設置高度処理型浄化槽営業外収益	129,620 千円	

支 出

第1款 公共下水道事業費用	15,263,241 千円
第1項 公共下水道營業費用	13,020,196 千円
第2項 公共下水道營業外費用	2,213,045 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	45,956 千円
第1項 農業集落排水營業費用	44,368 千円
第2項 農業集落排水營業外費用	1,588 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	300,591 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽營業費用	293,064 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽營業外費用	7,527 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,563,520千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道資本的収入		9,817,398 千円
第1項 公共下水道企業債		7,344,200 千円
第2項 公共下水道他会計負担金		263,233 千円
第3項 公共下水道分担金		27,438 千円
第4項 公共下水道負担金		19,385 千円
第5項 公共下水道国庫補助金		1,811,605 千円
第6項 公共下水道県補助金		342,537 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入		9,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入		24,650 千円
第1項 農業集落排水企業債		24,500 千円
第2項 農業集落排水分担金		150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入		909,168 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債		507,000 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金		15,456 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金		136,146 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金		250,566 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	16,369,560 千円
第1項 公共下水道建設改良費	8,818,220 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	363,596 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	7,187,744 千円
第2款 農業集落排水資本の支出	33,869 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	24,832 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	9,037 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本の支出	911,307 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	909,551 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	1,756 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	千円 6,610,000			
流域下水道負担金充当	349,300	借入先 ・財務省 ・その他	年5.0%以内	
農業集落排水建設費充当	24,500	借入方法 ・普通貸借 ・証券発行	ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	507,000	借入時期 ・平成30年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。		
下水道事業資本費平準化債公債費充当	237,900			
下水道事業特別措置分公債費充当	147,000			
合計	7,875,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 830,706 千円

(他会計からの補助金)

第9条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,700,000千円である。

平成30年2月20日提出

相模原市長 加山俊夫

下 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成30年度相模原市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			16,031,846	
	1 公共下水道営業収益		11,277,234	
	1 下水道料		9,418,368	下水道使用料
	11 雨水処理負担金		1,856,223	雨水処理費に対する一般会計負担金
	99 その他営業収益		2,643	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,754,612	
	1 受取利息及び配当金	12		受取利息の収入
	11 他会計負担金		2,524,805	汚水処理費に対する一般会計負担金等
	51 長期前受金戻		2,228,680	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99 雑収益		1,115	下水道用地の占有料等の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 事業収益			千円 30,416	
	1 農業集落排水 営業収益		3,120	
		1 下 水 道 料 使 用 料	3,120	下水道使用料
	2 農業集落排水 営業外収益		27,296	
		11 他会計負担金	8,410	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		41 県 補 助 金	486	農業集落排水施設管理費 に係る交付金
		51 長 期 前 受 金 入 戻	18,400	減価償却に伴う長期前受 金の収益化
3 市 設 置 型 高度処理槽 浄化槽事業 収益			161,210	
	1 市 設 置 型 高度処理槽 浄化槽営業 収益		31,590	
		1 下 水 道 料 使 用 料	31,590	下水道使用料
	2 市 設 置 型 高度処理槽 浄化槽営業 外収益		129,620	
		11 他会計負担金	47,723	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	81,897	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 事業費用			千円		
			15,263,241		
	1 公共下水道 営業費用		13,020,196		
		1 管 渠 費	497,989	管渠の維持管理に要する 経費	
		6 ポンプ場費	281,848	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費	
		26 流域下水道 管理費	2,913,028	流域下水道管理費に要す る経費	
		31 普及指導費	4,003	水洗化促進に要する経費	
		36 業 務 費	438,521	使用料等の徴収に要する 経費	
		41 総 係 費	634,913	事業活動全般に関連する 経費	
		46 減価償却費	8,240,990	固定資産の減価償却費	
		51 資産減耗費	8,904	固定資産の除却費	
		2 公共下水道 営業外費用		2,213,045	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,845,606	企業債及び一時借入金の 利息等
			21 消費税及び 地方消費税	367,439	
	3 公共下水道 予備費		30,000		
		91 予 備 費	30,000		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 45,956	
	1 農業集落排水営業費用		44,368	
		1 管 渠 費	5,739	管渠の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	12,656	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	97	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	102	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	25,224	固定資産の減価償却費
	2 農業集落排水営業外費用		1,588	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,588	企業債の利息
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 事 業 費 用			300,591	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 営 業 費 用		293,064	
		16 浄 化 槽 費	144,769	浄化槽の維持管理に要する経費
		31 普 及 指 導 費	5,543	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	3,527	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	24,101	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	115,124	固定資産の減価償却費
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 営 業 外 費 用		7,527	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,527	企業債の利息

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的収入			千円	
			9,817,398	
	1 公共下水道 企業債		7,344,200	
		1 建設企業債	6,959,300	公共下水道整備等に充当する企業債
		21 資本費 平準化債	237,900	元金償還金と減価償却費の差額に充当する企業債
		31 特別措置分	147,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道 他会計負担金		263,233	
		1 他会計負担金	263,233	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道 分担金		27,438	
		1 その他 受益者分担金	27,438	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道 負担金		19,385	
		1 その他 受益者負担金	19,385	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道 国庫補助金		1,811,605	
		1 国庫補助金	1,811,605	公共下水道整備に係る補助金
6 公共下水道 県補助金		342,537		
	1 県補助金	342,537	公共下水道整備に係る交付金	
7 公共下水道 その他の 資本的収入		9,000		
	99 その他 資本的収入	9,000	その他の収入	

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水資本的収入			千円 24,650	
	1 農業集落排水企業債		24,500	
		1 建設企業債	24,500	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水分担金		150	
1 その他受益者分担金		150	農業集落排水整備に係る受益者分担金	
3 市設置高度処理型浄化槽資本的収入			909,168	
	1 市設置高度浄化槽債		507,000	
		1 建設企業債	507,000	市設置高度処理型浄化槽整備に充当する企業債
	2 市設置高度浄化槽分担金		15,456	
		1 その他受益者分担金	15,456	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	3 市設置高度浄化槽国庫補助金		136,146	
		1 国庫補助金	136,146	市設置高度処理型浄化槽整備に係る補助金
4 市設置高度浄化槽県補助金		250,566		
	1 県補助金	250,566	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道 資本的支出			千円 16,369,560		
	1 公共下水道 建設改良費		8,818,220		
		1 管渠事業費	8,585,220	公共下水道整備に要する 経費	
		11 ポンプ場 事業費	233,000	ポンプ場施設整備に要す る経費	
	2 公共下水道 固定資産 購入費			363,596	
		1 有形固定資産 購入費	12,580	土地、建物、機械設備、 車両等の購入に要する経 費	
		11 無形固定資産 購入費	351,016	流域下水道事業施設利用 権の購入に要する経費	
	3 公共下水道 企業債償還金			7,187,744	
1 企業債償還金		7,187,744	企業債の元金償還に要す る経費		

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 33,869	
	1 農業集落排水 建設改良費		24,832	
		1 管 渠 事 業 費	12,952	農業集落排水整備に要する経費
		21 処 理 場 費	11,880	農業集落排水処理施設整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		9,037	
		1 企業債償還金	9,037	企業債の元金償還に要する経費
3 市 設 置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			911,307	
	1 市 設 置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		909,551	
		31 浄化槽事業費	909,551	市設置高度処理型浄化槽整備に要する経費
	2 市 設 置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		1,756	
		1 企業債償還金	1,756	企業債の元金償還に要する経費

平成30年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	141,924,393
	減価償却費	8,381,338,000
	引当金の増減額 (△は減少)	16,096,940
	長期前受金戻入額	△ 2,328,977,000
	受取利息及び受取配当金	△ 12,000
	支払利息	1,854,641,000
	有形固定資産除却損	8,904,000
	未収金の増減額 (△は増加)	289,937,095
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>1,117,861,076</u>
	小 計	9,481,713,504
	利子及び配当金の受取額	12,000
	利子の支払額	<u>△ 1,854,641,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	7,627,084,504
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 9,910,438,582
	無形固定資産の取得による支出	△ 263,262,000
	国庫補助金等による収入	2,096,026,750
	受益者負担金等による収入	64,919,426
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>263,233,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,749,521,406

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,875,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 7,198,537,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	677,163,000
資金増加額 (△は減少額)	554,726,098
資金期首残高	<u>272,755,966</u>
資金期末残高	827,482,064

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	17	(15) 49	7,692	223,529	198,626
	資本勘定支弁職員	—	39	—	135,013	130,438
	合 計	17	(15) 88	7,692	358,542	329,064
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	(17) 51	5,632	237,969	210,568
	資本勘定支弁職員	—	38	—	134,735	133,715
	合 計	17	(17) 89	5,632	372,704	344,283
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△2) △ 2	2,060	△ 14,440	△ 11,942
	資本勘定支弁職員	—	1	—	278	△ 3,277
	合 計	0	(△2) △ 1	2,060	△ 14,162	△ 15,219

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	11,606	45,191	0	11,190	0
	前年度	11,336	46,991	0	11,190	0
	比 較	270	△ 1,800	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	130	1,000	0	7,500	0
	前年度	130	1,000	0	6,387	0
	比 較	0	0	0	1,113	0

明 細 書

費 計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
429,847	85,355	515,202	
265,451	50,053	315,504	
695,298	135,408	830,706	
454,169	89,088	543,257	
268,450	50,022	318,472	
722,619	139,110	861,729	
△ 24,322	△ 3,733	△ 28,055	
△ 2,999	31	△ 2,968	
△ 27,321	△ 3,702	△ 31,023	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
114,859	80,170	10,228	46,190	0
126,826	82,253	10,980	46,190	0
△ 11,967	△ 2,083	△ 752	0	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 14,162	昇給に伴う増額分	4,587
		その他の増減分	△ 18,749
職 員 手 当	△ 15,219	昇給に伴う増額分	2,528
		制度改正に伴う増減分	3,475
		その他の増減分	△ 21,222

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
扶 養 手 当 改 正 分 201 勤 勉 手 当 改 正 分 3,274	制度改正実施時期 平成30年4月1日 制度改正実施時期 平成29年12月1日
扶 養 手 当 122 地 域 手 当 △ 2,367 期 末 手 当 △ 13,172 勤 勉 手 当 △ 6,166 管 理 職 手 当 △ 752 住 居 手 当 1,113	職員構成の変動等に伴う増減

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表 (1)
平成30年1月1日 現 在	平均給料月額	291,938 円
	平均給与月額	352,431 円
	平均年齢	38 歳 9 月
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	298,476 円
	平均給与月額	361,263 円
	平均年齢	39 歳 7 月

短時間勤務職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表 (1)	国の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	148,000 円	一般職	147,100 円
大 学 卒	182,100 円	総合職 一般職	183,700 円 179,200 円

ウ 級別職員数（平成30年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
	職 員 数 （人）	構 成 比 （%）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 1	(0.0) 1.1
7 級	(0) 2	(0.0) 2.3
6 級	(0) 7	(0.0) 8.0
5 級	(0) 18	(0.0) 20.5
4 級	(0) 12	(0.0) 13.6
3 級	(14) 14	(100.0) 15.9
2 級	(0) 14	(0.0) 15.9
1 級	(0) 20	(0.0) 22.7
計	(14) 88	(100.0) 100.0

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)		88 人	
	昇給に係る職員数 (B)		75 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		59 人
		6号給		15 人
		8号給		0 人
		他号給		1 人
比 率 (B) / (A)		85.2 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		89 人	
	昇給に係る職員数 (B)		71 人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給		0 人
		4号給		55 人
		6号給		14 人
		8号給		0 人
		他号給		2 人
比 率 (B) / (A)		79.8 %		

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有
	前年度	(1.050) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.30	有
国	本年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12%	
支給対象職員数	88人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	17.0 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 10,800 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 7,700 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	配偶者のない職員の 扶養親族のうち1人	子 10,700 円 父母等 9,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に 達する日後の最初の4月1日 から満22歳に達する日 以後の最初の3月31日 までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		27,000 円を限度	27,000 円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	境川第28パイパ ス雨水幹線整備事 業（継続費・H29 設定分）	29	478,800	215,000	263,800	0	0
			30	1,441,800	648,500	793,300	0	0
			31	2,055,600	925,000	1,130,600	0	0
			32	358,200	161,000	197,200	0	0
			33	789,600	355,000	434,600	0	0
			計	5,124,000	2,304,500	2,819,500	0	0

関 する 調 書

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務発 生（見込）額	当該年度支払 義務発生予定 額	当該年度末ま での支払義務 発生予定額	翌年度以降の 支払義務発生 予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	478,800	—	478,800	—	9.3	
—	—	1,441,800	1,441,800	—	28.2	
—	—	—	—	2,055,600	40.1	
—	—	—	—	358,200	7.0	
—	—	—	—	789,600	15.4	
—	478,800	1,441,800	1,920,600	3,203,400	100.0	

平成30年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,424,944,996	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 170,011,444</u>	663,309,349	
ハ 構築物	265,535,021,988		
減価償却累計額	<u>△ 44,408,297,364</u>	221,126,724,624	
ニ 機械及び装置	2,474,477,299		
減価償却累計額	<u>△ 1,209,466,840</u>	1,265,010,459	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	12,221,243		
減価償却累計額	<u>△ 11,268,304</u>	952,939	
ト リース資産	32,397,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,208,632</u>	24,188,368	
チ 建設仮勘定		1,988,455,000	
有形固定資産合計			236,493,589,060

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,007,821,618	
無形固定資産合計			15,007,821,618

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 251,515,108,898

2 流動資産

(1) 現金預金		827,482,064	
(2) 未収金	2,662,910,365		
貸倒引当金	<u>△ 35,181,604</u>	<u>2,627,728,761</u>	
流動資産合計			<u>3,455,210,825</u>

資 産 合 計 254,970,319,723

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	80,932,610,200		
	企業債合計		80,932,610,200	
(2)	リース債務		19,125,685	
	固定負債合計			80,951,735,885
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,892,273,194		
	企業債合計		7,892,273,194	
(2)	リース債務		6,997,752	
(3)	未払金		2,102,243,346	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	51,017,000		
	引当金合計		51,017,000	
(5)	預り金		9,969,366	
(6)	その他流動負債		3,382,237	
	流動負債合計			10,065,882,895
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,940,916,745		
	収益化累計額	△ 2,780,618,927	11,160,297,818	
	ロ 国庫補助金	43,308,382,678		
	収益化累計額	△ 6,365,754,832	36,942,627,846	
	ハ 県補助金	10,129,741,659		
	収益化累計額	△ 1,343,590,798	8,786,150,861	
	ニ 他会計負担金	11,521,170,906		
	収益化累計額	△ 11,482,771,375	38,399,531	
	ホ 受益者負担金等	7,702,981,510		
	収益化累計額	△ 1,325,161,338	6,377,820,172	
	ヘ その他	41,730,648		
	収益化累計額	△ 8,763,068	32,967,580	
	繰延収益合計			63,338,263,808
	負債合計			154,355,882,588

(単位 円)

資 本 の 部

6 資本金			98,467,723,339
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	528,947,936		
資本剰余金合計	<u>528,947,936</u>	<u>528,947,936</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	1,617,765,860		
利益剰余金合計	<u>1,617,765,860</u>	<u>1,617,765,860</u>	
剰余金合計			<u>2,146,713,796</u>
資本合計			<u>100,614,437,135</u>
負債資本合計			<u>254,970,319,723</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,438,248千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,103,544 円
1年超	2,199,474 円
計	3,303,018 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,579,577	2,889	29,250	10,611,716
営業費用	12,585,844	42,997	282,453	12,911,294
営業損益	△ 2,006,267	△ 40,108	△ 253,203	△ 2,299,578
経常損益	287,435	△ 14,400	△ 131,111	141,924
セグメント資産	250,099,885	617,745	4,252,689	254,970,319
セグメント負債	149,673,198	598,033	4,084,651	154,355,882
その他の項目				
他会計繰入金	4,643,867	8,410	47,723	4,700,000
減価償却費	8,240,990	25,224	115,124	8,381,338
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	1,464,080	△ 6,131	572,559	2,030,508

平成29年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	8,668,877,779		
	(2) 他会計負担金	1,808,719,000		
	(3) その他営業収益	988,000	10,478,584,779	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	431,184,196		
	(2) ポンプ場費	212,977,225		
	(3) 処理場費	12,001,669		
	(4) 浄化槽費	116,506,930		
	(5) 流域下水道管理費	2,789,407,408		
	(6) 普及指導費	9,481,707		
	(7) 業務費	420,673,745		
	(8) 総係費	709,884,829		
	(9) 減価償却費	8,284,181,000		
	(10) 資産減耗費	23,817,223	13,010,115,932	
	営業利益 (△は営業損失)			△ 2,531,531,153
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	20,370,000		
	(2) 県補助金	494,000		
	(3) 他会計負担金	2,658,091,000		
	(4) 長期前受金戻入	2,315,760,000		
	(5) 雑収益	35,104,978	5,029,819,978	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,048,686,000		
	(2) 雑支出	324,128,248	2,372,814,248	2,657,005,730
	経常利益 (△は経常損失)			125,474,577
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	予備費			
	(1) 予備費	10,000,000	10,000,000	△ 10,000,000
	当年度純利益 (△は当年度純損失)			115,474,577
	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			408,877,849
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)			524,352,426

平成29年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,264,971,606	
ロ 建物	833,320,793		
減価償却累計額	<u>△ 132,278,706</u>	701,042,087	
ハ 構築物	258,006,349,907		
減価償却累計額	<u>△ 36,864,442,650</u>	221,141,907,257	
ニ 機械及び装置	2,439,708,578		
減価償却累計額	<u>△ 1,074,620,307</u>	1,365,088,271	
ホ 車輛運搬具	66,500		
減価償却累計額	<u>△ 63,175</u>	3,325	
ヘ 工具、器具及び備品	10,703,879		
減価償却累計額	<u>△ 9,779,868</u>	924,011	
ト リース資産	26,082,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,423,950</u>	24,658,050	
チ 建設仮勘定		511,800,000	
有形固定資産合計			235,010,394,607

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		15,303,905,165	
無形固定資産合計			15,303,905,165

(3) 投資その他資産

イ 出資金		13,690,000	
ロ 預託金		8,220	
投資その他資産合計			13,698,220

固定資産合計 250,327,997,992

2 流動資産

(1) 現金預金 699,090,856

(2) 未収金 2,514,530,575

貸倒引当金 △ 17,493,789 2,497,036,786

流動資産合計 3,196,127,642

資 産 合 計 253,524,125,634

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>81,895,624,328</u>		
	企業債合計		81,895,624,328	
(2)	リース債務		<u>20,996,982</u>	
	固定負債合計			81,916,621,310
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>7,950,283,710</u>		
	企業債合計		7,950,283,710	
(2)	リース債務		5,633,712	
(3)	未払金		2,478,368,319	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	<u>51,045,000</u>		
	引当金合計		51,045,000	
(5)	預り金		19,408,540	
(6)	その他流動負債		<u>2,258,261</u>	
	流動負債合計			10,506,997,542
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	13,436,692,472		
	収益化累計額	<u>△ 2,277,078,372</u>	11,159,614,100	
	ロ 国庫補助金	40,945,480,638		
	収益化累計額	<u>△ 5,278,836,925</u>	35,666,643,713	
	ハ 県補助金	9,522,148,840		
	収益化累計額	<u>△ 1,090,089,774</u>	8,432,059,066	
	ニ 他会計負担金	11,231,458,906		
	収益化累計額	<u>△ 11,190,600,316</u>	40,858,590	
	ホ 受益者負担金等	7,658,678,841		
	収益化累計額	<u>△ 1,099,926,011</u>	6,558,752,830	
	ヘ その他	28,287,630		
	収益化累計額	<u>△ 4,578,596</u>	23,709,034	
	繰延収益合計			<u>61,881,637,333</u>
	負債合計			<u>154,305,256,185</u>

(単位 円)

資 本 の 部

6	資本金			98,325,044,654
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	369,472,369		
	資本剰余金合計		369,472,369	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	524,352,426		
	利益剰余金合計		524,352,426	
	剰余金合計			893,824,795
	資本合計			99,218,869,449
	負債資本合計			253,524,125,634

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、39,891,583千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成25年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	715,644 円
1年超	123,552 円
計	839,196 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,451,779	2,889	23,917	10,478,585
営業費用	12,728,182	45,427	246,507	13,020,116
営業損益	△ 2,276,403	△ 42,538	△ 222,590	△ 2,541,531
経常損益	259,216	△ 14,604	△ 129,137	115,475
セグメント資産	249,236,436	623,821	3,663,868	253,524,125
セグメント負債	150,436,299	606,074	3,262,883	154,305,256
その他の項目				
他会計繰入金	4,709,467	8,068	32,465	4,750,000
減価償却費	8,159,688	27,456	97,037	8,284,181
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
固定資産の増加	△ 2,423,338	△ 19,195	855,566	△ 1,586,967

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入 収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	16,031,846	16,008,152	23,694
	1		公共下水道 営業収益	11,277,234	11,143,145	134,089
		1	下水道使用料	9,418,368	9,333,438	84,930
		11	雨水処理負担金	1,856,223	1,808,719	47,504
		99	その他営業収益	2,643	988	1,655
	2		公共下水道 営業外収益	4,754,612	4,865,007	△ 110,395
		1	受取利息及び配当金	12	12	0
		11	他会計負担金	2,524,805	2,617,558	△ 92,753

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	下水道使用料	9,418,368	下水道使用料収入
01	雨水処理負担金	1,856,223	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	手数料	2,643	証明手数料等
01	預金利息	12	受取利息の収入
01	分流式下水道 負担金	2,094,434	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	流域下水道建設費 負担金	36,617	元利償還金に対する一般会計負担金
11	水質指導費負担金	22,174	水質指導に対する一般会計負担金
16	水洗便所等普及費 負担金	26,364	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	普及特別対策経費 負担金	3,192	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特 定事業経費負担金	10,139	元利償還金に対する一般会計負担金
36	臨時財政特例債等 負担金	11,735	元利償還金に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		○	国庫補助金	0	20,370	△ 20,370
		51	長期前受金戻入	2,228,680	2,225,582	3,098
		99	雑収益	1,115	1,485	△ 370
2			農業集落排水 事業収益	30,416	32,694	△ 2,278
	1		農業集落排水 営業収益	3,120	3,120	0
		1	下水道使用料	3,120	3,120	0
	2		農業集落排水 営業外収益	27,296	29,574	△ 2,278
		11	他会計負担金	8,410	8,068	342
		41	県補助金	486	494	△ 8
		51	長期前受金戻入	18,400	21,012	△ 2,612
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	161,210	127,461	33,749

(単位：千円)

節		予定額	説明
46	下水道事業債(特別措置分)負担金	3,505	元利償還金に対する一般会計負担金
99	その他負担金	316,645	下水道使用料の減免分等に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,881,221	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	263,233	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	1,115	土地使用料等
01	下水道使用料	3,120	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	8,410	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	486	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	18,400	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	31,590	25,830	5,760
		1	下水道使用料	31,590	25,830	5,760
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	129,620	101,631	27,989
		11	他会計負担金	47,723	32,465	15,258
		51	長期前受金戻入	81,897	69,166	12,731
			合 計	16,223,472	16,168,307	55,165

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	下水道使用料	31,590	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	47,723	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	81,897	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		16,223,472	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,263,241	15,360,645	△97,404
	1		公共下水道 営業費用	13,020,196	12,996,697	23,499
		1	管渠費	497,989	453,279	44,710
		6	ポンプ場費	281,848	229,997	51,851

出

(単位：千円)

節		予定額	説明
06	賃金	4,650	非常勤職員賃金
13	旅費	283	普通旅費
15	備消耗品費	2,754	
21	光熱水費	35,080	電気料等
25	薬品費	30	
27	燃料費	282	
29	印刷製本費	30	
31	修繕費	105,640	施設修繕料等
33	通信運搬費	6,065	電話料等
35	手数料	30	
37	委託料	263,373	施設等管理運営委託等
41	賃借料	31,704	土地賃借料等
45	補償費	100	
47	負担金	46,268	汚水相互排除維持管理負担金等
55	保険料	1,700	下水道施設損害賠償責任保険料
15	備消耗品費	90	
21	光熱水費	37,400	電気料等

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		26	流域下水道管理費	2,913,028	3,012,560	△99,532
		31	普及指導費	4,003	3,943	60
		36	業務費	438,521	417,652	20,869

(単位：千円)

節		予定額	説明
31	修繕費	55,664	施設修繕料
33	通信運搬費	1,000	電話料等
37	委託料	187,422	施設等管理運営委託料
41	賃借料	82	事務機器賃借料
55	保険料	190	建物損害保険料
47	流域下水道管理 事業費負担金	2,913,028	流域下水道維持管理負担金
13	旅費	90	普通旅費
15	備消耗品費	531	
27	燃料費	70	
29	印刷製本費	443	
33	通信運搬費	771	郵便料
37	委託料	260	事務作業等委託料
41	賃借料	338	システムハードウェア賃借料
47	負担金	1,500	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	6,984	非常勤職員賃金
13	旅費	70	普通旅費
15	備消耗品費	548	
29	印刷製本費	1,127	分担金・負担金等帳票印刷
33	通信運搬費	2,140	郵便料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	634,913	695,363	△60,450

(単位：千円)

	節	予定額	説明
37	委託料	2,290	事務作業等委託料
41	賃借料	394	オンライン端末賃借料
47	負担金	379,033	公共下水道使用料徴収事務委託
65	報償費	12,310	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	26,475	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	214,200	
03	職員手当等	72,130	
04	期末手当	52,993	
05	勤勉手当	36,750	
06	賃金	919	非常勤職員賃金
07	報酬	7,692	下水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	77,616	
13	旅費	1,506	普通旅費
15	備消耗品費	4,150	
27	燃料費	120	
29	印刷製本費	396	財務事務等帳票印刷
31	修繕費	150	物品等修繕料
33	通信運搬費	350	財務事務FAX回線使用料
35	手数料	563	財務事務関連手数料
37	委託料	79,676	事務作業等委託料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,240,990	8,159,688	81,302
		51	資産減耗費	8,904	24,215	△15,311
	2		公共下水道 営業外費用	2,213,045	2,353,948	△140,903
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,845,606	2,038,948	△193,342
		21	消費税及び地方消費 税	367,439	315,000	52,439
	3		公共下水道 予備費	30,000	10,000	20,000
		91	予備費	30,000	10,000	20,000

(単位：千円)

節		予定額	説明
39	使用料	22	会議会場使用料等
41	賃借料	392	自動車賃借料
47	負担金	51,991	年会費・庁舎管理等負担金
53	食糧費	9	
61	研修費	3,000	職場研修費
65	報償費	20	下水道事業審議会選考委員謝礼
83	賞与引当金 繰入額	30,268	
01	有形固定資産 減価償却費	7,689,341	
11	無形固定資産 減価償却費	551,649	
01	固定資産除却費	8,904	
01	企業債利息	1,839,526	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,080	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	367,439	
91	予備費	30,000	

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
2			農業集落排水 事業費用	45,956	48,454	△2,498
	1		農業集落排水 営業費用	44,368	46,814	△2,446
		1	管渠費	5,739	5,650	89
		11	処理場費	12,656	12,959	△303
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	97	97	0
		41	総係費	102	102	0

(単位：千円)

節	予定額	説明
21	600	電気料金
27	12	
31	2,160	施設修繕料
37	2,967	施設等管理運営委託料
21	2,618	電気料金等
31	2,160	施設修繕料
33	39	電話料
35	25	水質検査手数料
37	7,804	施設等管理運営等委託料
55	10	建物損害保険料
47	550	水洗便所改造等特別助成金
33	66	郵便料
65	21	分担金前納報奨金
99	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13	10	普通旅費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	25,224	27,456	△2,232
	2		農業集落排水 営業外費用	1,588	1,640	△52
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,588	1,640	△52
	3		市設置高度処理型 浄化槽事業費用	300,591	263,870	36,721
		1	市設置高度処理型 浄化槽営業費用	293,064	255,692	37,372
		16	浄化槽費	144,769	125,197	19,572
		31	普及指導費	5,543	5,543	0

(単位：千円)

	節	予定額	説明
15	備消耗品費	30	
29	印刷製本費	40	
33	通信運搬費	2	郵便料
47	負担金	20	年会費等負担金
01	有形固定資産 減価償却費	25,224	
01	企業債利息	1,588	企業債支払利息
15	備消耗品費	21	
21	光熱水費	15,028	電気料
27	燃料費	195	
31	修繕費	12,427	施設修繕料等
35	手数料	7,742	浄化槽法定検査等手数料
37	委託料	108,676	施設等管理運営委託料
41	賃借料	280	自動車賃借料
55	保険料	400	浄化槽施設損害賠償保険料
15	備消耗品費	40	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		36	業務費	3,527	3,646	△119
		41	総係費	24,101	24,269	△168
		46	減価償却費	115,124	97,037	18,087

(単位：千円)

	節	予定額	説明
37	委託料	5,000	事務作業等委託料
47	負担金	503	水洗便所改造等特別助成金
06	賃金	786	非常勤職員賃金
15	備消耗品費	10	
33	通信運搬費	592	郵便料
65	報償費	2,009	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
99	雑費	30	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	9,329	
03	職員手当等	4,930	
04	期末手当	2,871	
05	勤勉手当	1,736	
09	法定福利費	3,657	
13	旅費	50	普通旅費
15	備消耗品費	144	
29	印刷製本費	197	
33	通信運搬費	82	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,105	
01	有形固定資産 減価償却費	115,124	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	7,527	8,178	△651
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	7,527	8,178	△651
合 計				15,609,788	15,672,969	△63,181

(単位：千円)

節		予定額	説明
01	企業債利息	7,527	企業債支払利息
	合計	15,609,788	

資 本 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	9,817,398	5,258,389	4,559,009
	1		公共下水道 企業債	7,344,200	4,160,200	3,184,000
		1	建設企業債	6,959,300	3,791,600	3,167,700
		21	資本費平準化債	237,900	221,600	16,300
		31	特別措置分	147,000	147,000	0
	2		公共下水道 他会計負担金	263,233	283,600	△20,367
		1	他会計負担金	263,233	283,600	△20,367
	3		公共下水道 分担金	27,438	26,187	1,251
		1	その他受益者分担金	27,438	26,187	1,251
	4		公共下水道 負担金	19,385	37,324	△17,939

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	6,959,300	
01	資本費平準化債	237,900	
01	特別措置分	147,000	
11	流域下水道建設費負担金	87,382	元利償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費負担金	14,341	元利償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備特定事業経費負担金	46,334	元利償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等負担金	78,676	元利償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措置分)負担金	36,500	元利償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	27,438	下水道事業受益者分担金収入

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	その他受益者負担金	19,385	37,324	△17,939
	5		公共下水道 国庫補助金	1,811,605	414,078	1,397,527
		1	国庫補助金	1,811,605	414,078	1,397,527
	6		公共下水道 県補助金	342,537	327,500	15,037
		1	県補助金	342,537	327,500	15,037
	7		公共下水道 その他資本的収入	9,000	9,500	△500
		99	その他資本的収入	9,000	9,500	△500
2			農業集落排水 資本的収入	24,650	8,750	15,900
	1		農業集落排水 企業債	24,500	8,600	15,900
		1	建設企業債	24,500	8,600	15,900
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	909,168	791,152	118,016
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	507,000	408,100	98,900
		1	建設企業債	507,000	408,100	98,900

(単位：千円)

節		予定額	説明
11	その他受益者負担金	19,385	下水道事業受益者負担金収入
01	国庫補助金	1,811,605	下水道整備事業交付金
01	県補助金	342,537	下水道整備事業交付金
99	その他資本的収入	9,000	下水道施設移設補償金
01	建設企業債	24,500	
01	その他受益者分担金	150	農業集落排水事業受益者分担金収入
01	建設企業債	507,000	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	15,456	17,370	△1,914
		1	その他受益者分担金	15,456	17,370	△1,914
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	136,146	101,082	35,064
		1	国庫補助金	136,146	101,082	35,064
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	250,566	264,600	△14,034
		1	県補助金	250,566	264,600	△14,034
合 計				10,751,216	6,058,291	4,692,925

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	その他受益者分担金	15,456	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	136,146	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	250,566	浄化槽整備事業交付金
合 計		10,751,216	

出

(単位：千円)

節	予定額	説明
01	給料	123,743
03	職員手当等	52,154
04	期末手当	39,463
05	勤勉手当	28,290
09	法定福利費	45,907
13	旅費	1,798 普通旅費
15	備消耗品費	2,569
27	燃料費	412
29	印刷製本費	500 陽画焼付等
31	修繕費	830 物品等修繕料
33	通信運搬費	190 郵便料
35	手数料	10 自動車検査登録手数料等
37	委託料	590,303 建設事業設計委託等
41	賃借料	4,043 土地賃借料等
45	補償費	10,000 物件等補償料
47	負担金	155,400 水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	7,529,206 下水道管渠整備工事等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	233,000	273,708	△40,708
	2		公共下水道 固定資産購入費	363,596	311,664	51,932
		1	有形固定資産購入費	12,580	3,685	8,895
		11	無形固定資産購入費	351,016	307,979	43,037
	3		公共下水道 企業債償還金	7,187,744	7,107,087	80,657
		1	企業債償還金	7,187,744	7,107,087	80,657
	2		農業集落排水 資本的支出	33,869	17,677	16,192
		1	農業集落排水 建設改良費	24,832	8,797	16,035
		1	管渠事業費	12,952	8,797	4,155

(単位：千円)

節		予定額	説明
55	保険料	43	自動車保険料
57	公課費	19	自動車重量税
65	報償費	340	専門部会報酬
37	委託料	10,000	建設事業設計委託等
49	工事請負費	223,000	ポンプ場整備工事等
01	土地購入費	800	マンホールポンプ用地
21	機械設備購入費	4,300	調整池監視システム等購入費
37	委託料	300	下水道用地等測量委託
41	備品購入費	180	
51	リース債務支払額	6,999	システム機器賃借料
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	351,016	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	7,187,744	企業債償還金

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	処理場事業費	11,880	0	11,880
						0
	2		農業集落排水 企業債償還金	9,037	8,880	157
		1	企業債償還金	9,037	8,880	157
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	911,307	793,239	118,068
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	909,551	791,483	118,068
		31	浄化槽事業費	909,551	791,483	118,068
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	1,756	1,756	0
		1	企業債償還金	1,756	1,756	0
合 計				17,314,736	12,533,794	4,780,942

(単位：千円)

節		予定額	説明
37	委託料	12,550	建設事業設計委託等
49	工事請負費	402	汚水ます設置工事
49	工事請負費	11,880	処理場整備工事等
01	企業債償還金	9,037	企業債償還金
01	給料	11,270	
03	職員手当等	4,821	
04	期末手当	3,542	
05	勤勉手当	2,168	
09	法定福利費	4,146	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託等
47	負担金	1,944	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	851,660	浄化槽設置、放流管等整備
01	企業債償還金	1,756	企業債償還金
合 計		17,314,736	